

Title	世代間移動研究におけるパラダイムの転換：指標パラダイムとモデルパラダイム
Author(s)	平尾, 一朗
Citation	大阪大学大学院人間科学研究科紀要. 39 P.277-P.292
Issue Date	2013-03-30
Text Version	publisher
URL	https://doi.org/10.18910/24778
DOI	10.18910/24778
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

世代間移動研究におけるパラダイムの転換

—指標パラダイムとモデルパラダイム—

平 尾 一 朗

目 次

1. 2つのパラダイムと価値判断
2. 指標パラダイムにおける機会の平等
3. パラダイムの転換
4. モデルパラダイムにおける社会的流動性
5. 結論

世代間移動研究におけるパラダイムの転換 —指標パラダイムとモデルパラダイム—

平尾 一朗

1. 2つのパラダイムと価値判断

P. A. Sorokin([1927] 1964)から始まる世代間移動研究はその歴史の長さのため、膨大な量の先行研究がある。さらに、研究によって用いる方法が異なるし、機会の平等に言及する研究と言及しない研究があり、先行研究の全体像は把握しにくい。そこで、本稿ではT. S. Kuhn(1962=1971)のパラダイム論に従って同分野の先行研究を整理・要約する。

Kuhn(1962=1971)のパラダイム論は、科学的な進歩が知見の累積によって直線的に生じるかのような単純な進歩観を拒絶する。そうではなく、ある認識枠組みに従って科学的活動がなされることで初めて科学的な進歩が可能である。しかし、その認識枠組みで捉えきれない現象が生じると分野が危機を迎え、その認識枠組みを刷新する形で科学革命が起こる、とする。そのような認識枠組みがパラダイムであり、「一般に認められた科学的業績で、一時期の間、専門家に対して問い方や答え方のモデルを与えるもの」(Kuhn 1962=1971: v)とされる。

パラダイム論に従うと、同分野におけるパラダイムの転換とは、L. A. Goodman(1969, 1972)やD. Featherman, L. Jones and R. Hauser(1975)による移動表に対する対数線形モデルの適用であろう。なぜならば、その前と後では分析者や読者に求められる技能が完全に変わってしまっているためである。そこで本稿では転換前のパラダイムを、世代間移動表を1つまたは複数の指標によって把握する点に着目して**指標パラダイム**と呼びたい。このパラダイムではD. V. Glass eds.(1954)の結合指数・分離指数や、S. Yasuda(1964)の開放性係数のような指標による移動表の把握が主流である。いっぽう、転換後のパラダイムを、移動表を統計的モデルによって把握する点に着目して**モデルパラダイム**と呼びたい。このパラダイムでは対数線形モデルのような統計的モデルによる把握が主流である。

次に、同分野の先行研究を見通しにくくしているものは、機会の平等・不平等という価値判断の有無である。つまり、ある研究は没価値的に世代間移動の事実を叙述するが、他の研究は分析ののちに対象社会の機会の平等・不平等を判断する。この違いはあたかも異なる研究対象を扱っているかのように大きいのが、方法の差異のようにわかりやすいものではない。そこで、本稿ではこの価値判断がどのように用いられるようになったのかをいくつかの研究を取りあげて考察する。結論を先取りすると、機会の平等の考え方をもっとも自覚的に同分野に持ち込んだのは安田三郎(1971)である。したがって、彼以降、機会の平等・不平等の判断がなされることになるが、単純に時代を経るごとにそういう文献が増加したわけではない。つまり、指標パラダイムに従う研究は安田(1971)に倣ってその判断を

するが、パラダイムの転換後、モデルパラダイムに従う研究では最初はそのような判断がなされなかった。しかしながら、通常科学的な知見の累積と方法の革新が進むにつれて、機会の平等・不平等の判断をする研究が再び増えてきた。

以上のような傾向を方法と価値判断という観点でまとめれば、図1のようになる。横軸が指標からモデルへの方法上の違いであり、縦軸が価値判断の有無の違いである。通常科学的な研究の累積を経るごとに、先行研究は指標で価値判断をあまりしないものから(①)、開放性係数のように指標であり価値判断をするものが生じ(②)、そして、対数線形モデルが用いられた当初は価値判断はあまりなされないが(③)、徐々に価値判断がなされるようになっていく(④)。

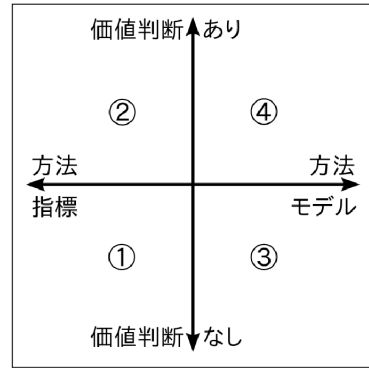


図1 先行研究の方法と価値判断による分類基準

以降では、指標パラダイムとして、P. A. Sorokin、S. M. Lipset & H. Zetterberg、そして、安田三郎の研究を取りあげ、モデルパラダイムとして、D. Feathermanら、J. Goldthorpeら、R. Breenらの研究を取りあげる。

2. 指標パラダイムにおける機会の平等

2.1. Sorokin にとっての社会的不平等

初めて社会移動の語を用いて、世代間移動表の分析により社会学的な議論を試みたのはロシア生まれの社会学者であるP. A. Sorokin([1927] 1964)である。彼はKarl Marxの階級論とMax Weberの階級論の影響を受けてはいるが(Edgell 1993=2002: 133)、むしろ意図的にMarxやWeberを論じることを避け、思弁的な階級論ではなく経験的な社会階層論、もしくは社会移動論を模索したり。

Sorokin([1927] 1964)は分析において、彼が注目する社会階層の様相として、経済、政治、職業の3つを挙げて、経済的な階層(例えば最も裕福な階層、最も貧しい階層)、政治意識が絡むと思われる階層(農場経営者、労働者など)、職業的な階層(農業や事務など)という分類で分析を試みている。データは、アメリカ、イギリス、プロシア、フランス、デンマーク、スウェーデン、ノルウェーを用いる。そして、資本主義社会において資本家と労働者という両極へと階級が分かれていくという、Marxの両極分解仮説を取り上げ、「Marxの予測した傾向は起こらなかった」(Sorokin [1927] 1964: 45)と結論づけた。しかし、経済的な平等化の傾向は指摘せず、多くの国で収入が多い層は多く、収入が少ない層は少なくなる傾向があると述べている(Sorokin [1927] 1964: 45)。

SorokinはMarxのようにあるべき社会像を掲げないが、Weberのように価値判断排除をするわけでもなく、社会移動論における問題設定としての社会的不平等を捉えていたように思われる。しかし、のちのYasuda(1964)以降で見られるような、強い価値判断を含む議論はSorokin([1927] 1964)では見ることはできない。Sorokinは社会移動論の創始者となったが、価値判断的な議論には距離を取り、模索しつつ議論をしていた、と考えることができる。

2.2. LZ仮説—事実移動率に関する仮説—

1959年に出版されたS. M. LipsetとR. Bendixの『産業社会の構造』(Lipset & Bendix 1959=1969)に含まれる、LipsetとH. Zetterbergが示した仮説は、のちにLZ仮説と呼ばれた。それは指標パラダイムにおいて最も良く取り上げられてきた仮説である。

LZ仮説は、「産業化した社会では事実移動率は下がることはない」とのしきい値に関するものである。LZ仮説は以下のようになる。

われわれがデータを手に入れた多くの国々には、経済成長率はちがっていても、社会的移動率〔事実移動率〕は、ひとたびそれら各社会の産業化、したがってその経済成長が一定の水準に達すれば、相対的に高く維持される、と解釈することができるのである(Lipset & Bendix 1959=1969: 13)。

また、「どんな文明社会も『閉鎖的』とか静止的という形容詞によって正しく記述されることはありえない」(Lipset & Bendix 1959=1969: 72)ともしている。のちに、R. Erikson & J. H. Goldthorpe (1992)でも、LZ仮説を事実移動率のしきい値に関する仮説である(Erikson & Goldthorpe 1992: 66)としている。したがって、ときおり「産業化した社会では事実移動率が一定である」としてLZ仮説が紹介されるのは誤解であると思われる。

S. M. Lipset & R. Bendix(1959=1969)は「平等主義イデオロギー」としてアメリカにおける機会の平等を論じてはいるが(Lipset & Bendix 1959=1969: 75-110)、「アメリカにおける平等主義イデオロギーと社会的移動〔事実移動〕との関係についての、われわれの探究は、もちろん予備的なものでしかない」(Lipset & Bendix 1959=1969: 109)として、事実移動率と機会の平等を結びつけることには慎重である²⁾。しかしながら、「社会的移動に関するデータ—単なる数字や事実—は、それだけでは無意味にすぎない」(Lipset & Bendix 1959=1969: 80)、「アメリカ社会における平等主義のイデオロギーを評価判定しようとする場合には、それがどこまで証拠によって立証されるかを決定することが重要となるのである」(Lipset & Bendix 1959=1969: 81)としてもいる。すなわち、事実の羅列だけで終わらせないためにはどうすればよいのか、機会の平等を如何に議論すべきか、という方法論上の課題を述べている、と考えることができる。

2.3. 安田三郎と機会の平等

安田(1971)はSorokin([1927] 1964)の社会階層と社会移動における定義を再定義してい

る。彼がSorokin([1927] 1964)の定義について問題があると指摘する点を挙げる。第1に社会移動における主体についてである。安田(1971)はSorokin([1927] 1964)のやや包括的な社会移動の考え方を個人に限定するべきとする。第2にSorokin([1927] 1964)で触れられた社会空間の考え方についてである。この考え方は間違いではないが、より理解されやすい社会的地位の考え方に置き換えられた方がよい、とする。そして、第3に社会階層という考え方から切り離すべきである、とする。そのようにして、「社会移動とは、個人の社会的地位の移動である」(安田 1971: 48)と定義する。

この「社会的地位」という概念は、安田によると、Marxの社会関係説とWeberの生活機会説の流れにある。そのため、Sorokin([1927] 1964)よりも強く安田(1971)はMarxとWeberの階級論の影響を受けていたと考えても良いはずである。

そして、社会的地位は以下のように定義される。

社会的地位とは、個人の各種の社会行動(のチャンス)を規定するところの属性で、他の個人・集団・社会との直接的・間接的社会関係の如何によって基礎づけられる(安田 1971: 51-2)。

安田はSorokin([1927] 1964)の用いた社会階層の語を批判していたが、名目的には用いるとも述べている。そのため、Sorokin([1927] 1964)と同様に、研究戦略を立てる上で、やや教条的になりすぎる議論から距離を置く必要があった、というのが実際の所かもしれない。

安田の社会移動論で特に重要な箇所は、あるべき社会像としての機会の平等の社会を明瞭に示している点である。彼の立場は、「われわれはむしろ、堂々と自己のイデオロギーを表明すべきである」(安田 1971: 33)とする点や、「社会の変動を第三者的に観想するのではなく、あるべき社会の姿を設定し、その実現の手段を模索する立場に立っている」(安田 1971: 174)とする点より明らかである。また、彼は純粹移動(循環移動)の統計的独立を理論的に機会の平等の社会像としている。このようなことから、機会の平等という考え方を最も自覚的に社会移動論に導入した研究者が安田であったのではないか、と思われる³⁾。

安田の社会移動論は同分野の発展に大きな影響を与えた。その影響は、日本のみならず英語圏にも及び、必ずしもYasuda(1964)が言及されていなくとも、Yasuda(1964)以降の同分野では彼の社会移動論を意識した議論がたびたびなされた。したがって、Yasuda(1964)や安田(1971)において、のちに同分野の研究者がたびたび言及する機会の平等の徹底した形が完成し、また、同時に開放性係数に代表される形で指標パラダイムの完成した形が示された、と考えることができる。つまり、事実移動率、強制移動率(構造移動率)、純粹移動率(循環移動率)は全て安田がまとめ上げたものであり、同時代の社会移動論の論文の中では最も確かな議論をしていると考えて良いはずである。

3. パラダイムの転換

3.1. Goodmanによる開放性係数批判

L. A. Goodman(1969)は移動表分析の方法として、対数線形モデルを開発・提案した際、次の点により開放性係数を批判している。第1に数学的な問題として開放性係数が独立状態の期待度数を尺度とするため、対角の期待度数が不足すること、そして、第2に全ての人が機会を平等をもって移動する状態である完全移動という現実性の乏しい状態からの離れ具合を想定していることである(Goodman 1969)。

いったん、総合的開放性係数を式1に示す(安田 1971: 90-4)。

$$\text{総合的開放性係数} = \frac{\sum \bar{n}_i - \sum n_{ii}}{\sum \bar{n}_i - \sum \hat{n} \bar{n}_j / N} \quad (1)$$

N は総度数、 n_{ii} は対角、 \bar{n}_i は行周辺度数、 $n_{i\cdot}$ と列周辺度数、 $n_{\cdot j}$ を比較した場合の最小値、 \hat{n}_i は同様の場合の最大値である。

第1の批判は式1から考えると、上辺は対角と周辺分布の最小値(強制移動)との差であるが、下辺は統計的独立における期待値と周辺分布の最小値の差である。したがって、上辺の対角の度数が下辺と比較して不足している。そのため、結果的に上辺と下辺が異なっているため、測定に不正確さが生じる、ということである。

第2の批判は完全移動を機会の平等と定義する点である。この批判はGoodman(1969)のみならず、同時代の研究者の多くが批判、もしくは指摘している(Boudon 1973=1983: 259; Featherman & Hauser 1978: 71; Sobel 1983: 721; 富永編1979: 61)。要するに、完全移動が基準となるため、非移動者の減少を機会の平等と解釈する事になってしまいかねないのである。そのため、Goodman(1969)は安田の示す完全移動を非現実的として、準完全移動という概念を用いて対数線形モデルにおける準独立モデルを示している(Goodman 1969: 835)。

3.2. 安田の社会移動論の意義

しかしながら、Goodmanの批判は盛山和夫(1991)が指摘しているようなGlass eds.(1954)の分離指数からYasuda(1964)の開放性係数への流れや、Sorokin([1927] 1964)の問題意識にあったような社会的不平等の把握への意図、といったことを考慮に入れていない節もある。第1の批判にあるように、確かに上辺と下辺で見ているものがやや異なるかもしれない。しかしながら、社会移動論における分野としてのニーズは機会の平等という理念を要求していたし、分かりやすい指標が必要であったはずである。

また、安田(1971)で言われているような価値判断の言明であったり、「概念的に明確で、移動構造に関する明示的な理解を促進する」(盛山 1991: 112)点も、開放性係数の利点である。そのような理由があったため、特に日本においては、開放性係数はパラダイムの転換の後もたびたび用いられ、開放性係数と対数線形モデルをともに用いるという折衷的な方法が同分野の雛型のようなになった。しかし、英語圏においては統計学的に洗練され

た対数線形モデルが開放性係数に取って代わった。

おそらく、開発者の安田(1971)も開放性係数の寿命についてはかなり自覚的であったはずである。それはGoodman(1969)が指摘するような数学的な問題だけでなく、分析対象にある社会の時代背景と文化的背景にも拠るように思われる。まず、時代背景として、仮に開放性係数が0.5であったとするならば、世代間移動があまりなされていない社会であるため、社会的不平等を告発するための指標として、開放性係数は有効であるはずである。いっぽう、1.0に近づき始めたときに問題が生じ始め「機会は平等に保たれるべきである」との価値判断を主張しても、個人の自由を制限するニュアンスを帯びる可能性が高い。

つぎに、文化的背景として、簡単に考えれば、アメリカと日本では個人に対する自由の価値は異なるように思われる。おそらく、日本よりもアメリカの方が個人の自由を重視する雰囲気があったのではないか。そうならば、英語圏において開放性係数があまり受容されなかったことも尤もらしさがある。しかしながら、安田の社会移動論は世界的な規模でのちの社会移動論の深部に大きな影響を与えることになった。まず第1に、直観主義的な機会の平等というあるべき社会像である。これは安田が開放性係数を開発するなかでたどり着いた価値判断である。この価値判断は、日本のように開放性係数が根付いたところでは早いうちに市民権を獲得したが、英語圏ではパラダイムの転換と同時に影を潜めた。

しかしながら、モデルパラダイムにおける通常科学的な知見の累積が進むにつれて息を吹き返し、同分野における重要な問題設定としての地位を獲得するに到った。第2に、事実移動と純粋移動(循環移動)、強制移動(構造移動)の分析枠組みである。この枠組みも開放性係数の開発のなかで彼が知恵を振り絞って作り出したものである。この分析枠組みはパラダイムの転換時にFeatherman, Jones and Hauser(1975)によって「除くべき構造移動、考察すべき循環移動」という形で転用されることとなった。さらに、この枠組みはのちのGoldthorpe et al. ([1980] 1987)の分析枠組みでも絶対移動と相対移動としてその名残を残すこととなった。

3.3. FJH仮説

指標からモデルへのパラダイムの転換はGoodman(1969, 1972)が対数線形モデルを準備し、Featherman, Jones and Hauser(1975)がそれを同分野に広めたことにより成し遂げられた。

Featherman, Jones and Hauser(1975)はアメリカとオーストラリアにおける職業階層の比較研究を例として、対数線形モデルで分析している。彼らは当時、同分野でたびたび言及されていたLZ仮説を、他の研究者も引用しつつ次の3つの理由により批判する。第1にその結論の一般性の問題である。第2にデータが粗野であることへの批判である。そして、第3にLZ仮説が事実移動率に限定しており、循環移動を見ていない点である。そのように批判して、LZ仮説のような問題のある仮説ではなく、新たな仮説が必要であると主張する。

のちにFJH仮説と呼ばれるようになるその仮説は以下ようになる。

この新しい仮説は循環移動と言う点で異なり、市場経済と核家族システムを持つ産業社会において、移動の原型のパターン(循環移動)は基本的に同じである(Featherman et al. 1975: 340)。

また、とくに循環移動の一定を強調し、「経験的に、アメリカの男性のいくつかのデータにおいて、父親と息子の職業における乗法の連関(multiplicative associations)は、時間という点において概ね一定(invariant)であるということを観察した」(Featherman et al. 1975: 340)とする。さらに、再分析の結果にも言及し、R. Hauser et al.(1975)の1947-72年のアメリカと、N. Rogoff(1953)の1910-40年のIndianapolisのデータに対する再分析でも、同じくこの仮説の正しさを確認できた、とする。

彼らが主張するには、本質的な世代間移動のパターンは分析の上で考慮された期間においては一定であった、ということである。そして、そのような傾向は職業構造や環境の違いによって説明されるものである、とする。また、これらの観察された事実を説明するために、D. Glassらの先行研究の知見を参照する。すなわち、産業社会の階級における相対的に安定した地位の移動の過程は、家族システムに根付いており、そのため、その過程は時間を超えて、職業システムの割合の表現型(phenotype; 遺伝子型と環境の相互作用で生じる生物の性質)として変化する、とする。

以上のようにFeatherman, Jones and Hauser(1975)によりFJH仮説が提示される形で同分野はモデルパラダイムへと移行した。ここでは、Kuhn(1962=1971)のパラダイム論で見られるもので、転換時における同分野でもあてはまる特徴を挙げたい。

第1に、分野における危機があるということである(Kuhn 1962=1971: 74-86)。同分野では分野のアイデンティティに関わる危機として、P. Blau, O. Duncan and A. Tyree(1967)の地位達成モデルというライバルの出現があった。Featherman, Jones and Hauser(1975)ではBlau, Duncan and Tyree(1967)を意識した議論が展開されており、記述統計とは違う推測統計による議論への強いあこがれや執着を読み取ることができる。おそらく、同分野では推測統計学的方法へのニーズがこれまでよりもかなり強くあったのではないか。

第2に、パラダイムの転換があまり目立たないことである(Kuhn 1962=1971: 153)。同分野のそれまでの方法は記述統計学的方法がほとんどであったため、推測統計学的方法への転換は、まさに大転換であったはずである。それにもかかわらず、Featherman, Jones and Hauser(1975)はLZ仮説を棄却しFJH仮説を採択するというだけの控えめな議論にとどめている。

第3に、前のパラダイムからの概念の転用が見られることである(Kuhn 1962=1971: 168)。Featherman, Jones and Hauser(1975)は対数線形モデルを移動表に適用するとき、安田の社会移動論の分析枠組みを転用した。パラダイムの転換時における既存枠組みの転用は他分野でもたびたび見られ、混乱の原因になりやすい(Kuhn 1962=1971)とも言われるが、同分野でものちの混乱の原因となった。すなわち、Feathermanらは指標パラダイムにおいて

「事実移動率が一定である」もしくは、「循環移動率が一定である」といった仮説があるとして議論している(Featherman & Hauser 1976: 339-40; Featherman & Hauser 1978: 11-2, 64-75)。また、Yasuda(1964)の純粹移動(循環移動)と強制移動(構造移動)の枠組みを用いて、不純な事実移動でなく純粹な「循環移動」を見るべきであると主張している。

4. モデルパラダイムにおける社会的流動性

4.1. Goldthorpeと社会的流動性

指標からモデルへのパラダイムの転換は、Glass eds.(1954)の研究の伝統があるイギリスやG. Carlsson(1958)の研究があるスウェーデンでも進められた。イギリスではJ. Goldthorpeが、スウェーデンではR. EriksonとL. Portocareroが移動表分析における対数線形モデルの導入で重要な役割を果たした⁴⁾。

とくにGoldthorpe et al.([1980] 1987)は絶対移動と相対移動という枠組み、そして、社会的流動性という語を意識的に用いたという点で、のちの世代間移動研究に大きな影響を与えた。おそらく、すでにFeatherman, Jones and Hauser(1975)という先行研究があったためか、もしくは、イギリスにおけるGlass eds.(1954)の結合指数・分離指数の伝統があったためか、Featherman, Jones and Hauser(1975)ほど構造移動と循環移動の枠組みを意識せずに、Goldthorpe et al.([1980] 1987)は対数線形モデルに合った新しい分析枠組みを大胆に導入した。

Goldthorpe et al.([1980] 1987)は絶対移動と相対移動の枠組みを以下のように提示する。

一方で、我々は我々が絶対(absolute)、もしくは事実(de facto)、移動率(mobility rates)と呼ぶだろうものに関心がある:それは、我々が研究の一連の手続きとカテゴリによって実際に観察した移動率である。しかし、他方で、我々は相対移動率(relative mobility rates)にも関心を持つ:それは、絶対率(absolute rates)がある規範や標準に対して比べられるとき、あるいは、1つの社会的分類のための絶対率(an absolute rate)がもう一つのものとのある方法で比較されるときに、結果として生じるものである(Goldthorpe et al. [1980] 1987: 29)。

絶対移動とはこれまでの事実移動と同様のものであり、相対移動とは対数線形モデルにおけるFeatherman, Jones and Hauser(1975)の文脈では循環移動、または、オッズ比、ODの連関に当たるものである。さらに、Goldthorpe et al.([1980] 1987)はこの相対移動の部分とその形態を表すような表現方法も採用し、社会的流動性とも呼んだ。そして、R. Erikson et al.(1982)でもこの社会的流動性の語が用いられこの語が同分野に定着しはじめた⁵⁾。

Erikson et al.(1982)は他の分野の議論を参照しつつ対数線形モデルが解決する問題を以下のようにしている。つまり、第1に「とくに比較を目的とするときにおける利用可能なデータの品質の疑わしさの問題」(Erikson et al. 1982: 3)、第2に「観測度数から由来する社会的流動性の適切な尺度の問題」(Erikson et al. 1982: 3)である。Featherman, Jones and Hauser(1975)

ではアメリカとオーストラリアが対象であったが、Erikson et al.(1982)ではイギリス、フランス、スウェーデンの3ヶ国を比較し、社会的流動性の一定を確認している。

Featherman, Jones and Hauser(1975)とGoldthorpe et al.([1980] 1987)やErikson et al.(1982)の間の概念構成の違いは、おそらくこのように考えることができる。Featherman, Jones and Hauser(1975)の研究上の戦略は、新しいモデルによる方法の有効性を示しつつ、それと以前の指標による方法との接合を図ることであった。そのため、構造移動と循環移動という枠組みを用いることに意義があった。また、そうすることにより、パラダイムの転換もよりスムーズにできることになったといえよう。それに対し、Goldthorpe et al.([1980] 1987)やErikson et al.(1982)においては、対数線形モデルが同分野において十分に承認されていたため、混乱の原因となる以前の枠組みを棄却し、新しい枠組みを作る必要があったのではないだろうか。

4.2. 社会的流動性の「一定」から変化へ

その後、社会的流動性の語はErikson & Goldthorpe(1992)において『一定の流れ(The Constant Flux)』として本の題名となった。同書ではEGP階級図式と対数線形モデルの応用であるコアモデルを用いて、様々な国を対象とした国際比較分析が行われた。それが結果的に世代間移動研究における国際比較の雛型となり、Erikson & Goldthorpe(1992)とその影響を受けた研究は同分野において正統派と見なされるようになった。

近年、社会的流動性は以下のように解釈されることが多い。

...それ [社会的流動性] は異なる出身階級の人々の間で、ある1つの到達階級よりもある到達階級で見出される彼らの機会の平等において特に基礎づけられている。もしこれらの機会が同じ出身(階級)と関係なかったとすれば、移動表は完全移動を表すだろう...社会的流動性の程度は、一般的に、社会的開放性の指標とみなされる...(Breen 2004: 3)。

そして、「移動表はそれ自体が相対移動や社会的流動性の分析に向いており、実に、現在の移動研究は絶対移動よりもこれ [相対移動や社会的流動性] により多くの注意を払う傾向がある」(Breen 2004: 4)とも言われるように、絶対移動的な世代間移動の解釈は一部の例外を除いて重要視されなくなった。

また、社会における機会の平等・不平等の判断でも、社会的流動性は重要な役割を果たす。

...社会的流動性は異なる社会的出身の人々において、多かれ少なかれ有利な社会的地位への接近の機会における平等の指標としてしばしば解釈される、そして、社会がより大きな「開放性」へと向かっているかどうかに関する研究では重要な指標として社会的流動性を用いる(Breen & Jonsson 2007: 1776)。

ただし、R. Breen(2004)以降、このように機会の平等・不平等を議論できるようになったのは、対数線形モデルにおいてODの連関に一様相違(uniform difference)パラメータを設定

できるようになったことも一因かもしれない。つまり、Erikson & Goldthorpe(1992)では変化を捉える分析が困難であり、「一定」となりやすかった。しかし、Breen(2004)以降では、ODの連関に変化を想定したモデルが可能となり、それが同分野で広まっていったのである。

近年にいたり、R. Breen & J. Jonsson(2007)は彼らの論文の結論において以下のように述べている。

社会的流動性における先行研究は時間的な変化の説明に成功してなかった。実に、研究者は現代社会は全く変化しない、と言う特徴を有するという点で同意してしまっていた(Breen & Jonsson 2007: 1804)。

Goldthorpeの正統派の流れはBreen に引き継がれていると考えられるため、正統派の議論がGoldthorpe et al.([1980] 1987)やRobert Erikson et al.(1982)、Erikson & Goldthorpe(1992)の社会的流動性の一定の議論から、Breen & Jonsson(2007)のような社会的流動性の変化の議論に変わりつつあると考えても良いかもしれない。そして、このような流れにおいて、パラダイムの転換時にそれほど言及されなくなった、機会の平等という価値判断が再び同分野で用いられるようになってきている。

5. 結論

以上のように本稿では世代間移動研究の先行研究をKuhn(1962=1971)のパラダイム論を援用して要約した。同分野はGoodman(1969)とFeatherman, Jones and Hauser(1975)によるパラダイムの転換をすでに経験している。本稿では転換前のパラダイムを指標パラダイムと、転換後のパラダイムをモデルパラダイムと呼んだ。

指標パラダイムにおいて、価値判断を含む問題設定は、Sorokin([1927] 1964)やLipset & Bendix(1959=1969)においてその萌芽が見られたが、それを機会の平等として徹底した形でまとめ上げたのはYasuda(1964)である。安田(1971)はあるべき社会像として機会の平等の社会を明瞭に示し、価値判断をはっきり示すべきであるとの立場を示した。また、彼はその価値判断を示す段階で、事実移動と純粹移動(循環移動)、強制移動(構造移動)という分析枠組みを提示した。パラダイムの転換時、彼の開放性係数はGoodman(1969)により批判された。しかし、彼の社会移動論における機会の平等・不平等の問題設定と分析枠組みは、パラダイムの転換後も同分野に影響を与え続けた。

同分野におけるパラダイムの転換は、記述統計的な議論から推測統計的な議論への転換であり、同分野にとって大きな変化であった。しかしながら、それはパラダイム論の指摘にあるように目立たない形で行われており、Featherman, Jones and Hauser(1975)により指標パラダイムにおいて立てられたLZ仮説をモデルパラダイムにおけるFJH仮説で置き換えるというものであった。また、概念の利用の仕方についてもパラダイム論にあるように、指標パラダイムにおける純粹移動(循環移動)と強制移動(構造移動)というYasuda(1964)

の分析枠組みをモデルパラダイムで転用するというものであった。

Featherman, Jones and Hauser(1975)の議論を展開したGoldthorpe et al.([1980] 1987)ではその枠組みは絶対移動と相対移動という形に変わった。また彼らはとくに相対移動を社会的流動性と呼んだ。彼らの議論は当初はFJH仮説と同じく相対移動の一定の指摘にとどまりがちであったが、方法が発展して通常科学的な知見の累積が進むにつれて、機会の平等・不平等の問題設定が再び取り上げられるようになった。

パラダイム論の観点から見れば、同分野では2つのパラダイムが共存している。現在はモデルパラダイムが主流であるが、対数線形モデルを用いて移動表を分析する際にも、初歩的な世代間移動の指標を用いることが多い。さらに、日本における研究のように開放性係数と対数線形モデルの両方を用いる場合もある(原・盛山編 1999, 今田 1989, 鹿又 2001)。そのため、パラダイムの転換はわりと穏健になされたと考えて良いのかもしれない。

注

- 1) 橋本健二(2006)によると、マルクス主義的な雰囲気のある「階級」という語を避けて、「階層」という語を用いる傾向が1970-90年代の日本でもあった(橋本 2006: 12-13)。
- 2) Lipset & Bendix(1959=1969)の時点では事実移動率、構造移動率、循環移動率といった指標は存在しない。
- 3) 安田によるとフランスのM. Allaisの1946年の論文が、機会の平等を社会移動論に持ち込んだ最初である(安田 1971: 33)。ただし、純粹移動(循環移動)の統計的独立を機会の平等と結びつけたのはYasuda(1964)である。
- 4) Featherman, Jones and Hauser(1975)と同じく、Erikson et al.(1979)でもLZ 仮説が批判されている。彼らの批判は国際比較をするときにLipset & Bendix (1959=1969)が陥る困難に対してである。第1にLZ仮説の職業分類の荒さ、第2に農業・非農業の人口比の国による相違、第3に「垂直」移動の語の不明瞭さ、第4に絶対移動を対象としているが、「構造的な」影響の効果があまり検討されていない。相対移動を考察した方がいい、というものである。
- 5) 社会的流動性の語は、Goldthorpe et al.([1980] 1987)によるとYasuda(1964)の純粹移動の語の影響も受けているようである (Goldthorpe et al. [1980] 1987: 75, 87)。また、Erikson et al.(1982: 3)によるとF. Parkin(1971)やJ. D. Stephens(1979)の用いる「社会的流動性」の語を借用したともしている。

引用文献

- Blau, P. M., O. D. Duncan & A. Tyree (1967), *The American Occupational Structure*, New York: Wiley
- Boudon, R. (1973), *L' Inégalité des Chances: La mobilité sociale dans les sociétés industrielles*,

- Paris: Librairie Armand Colin (=1983, 杉本一郎・山本剛郎・草壁八郎訳『機会の不平等——産業社会における教育と社会移動』新曜社)
- Breen, R. (2004), *Social Mobility in Europe*, Oxford University Press
- Breen, R. & J. O. Jonsson (2007), Explaining Change in Social Fluidity: Educational Equalization and Educational Expansion in Twentieth-Century Sweden, *American Journal of Sociology*, Vol.112-No.6, pp.1775-810.
- Carlsson, G. (1958), *Social Mobility and Class Structure*, Lund: CWK Gleerup
- Edgell, S. (1993), *Class*, London: Routledge (=2002, 橋本健二訳『階級とは何か』青木書店)
- Erikson, R. & J. H. Goldthorpe (1992), *The Constant Flux: a Study of Class Mobility in Industrial Societies*, Oxford: Clarendon Press
- Erikson, R., J. H. Goldthorpe & L. Portocarero (1979), Intergenerational Class Mobility in Three Western European Societies: England, France and Sweden, *British Journal of Sociology*, Vol.30-No.4, pp.415-41.
- (1982), Social Fluidity in Industrial Nations: England, France and Sweden, *The British Journal of Sociology*, Vol.33-No.1, pp.1-34.
- Featherman, D. L. & R. M. Hauser (1976), Changes in the Socioeconomic Stratification of the Races, 1962-73, *The American Journal of Sociology*, Vol.82-No.3, pp.621-51.
- (1978), *Opportunity and Change*, New York: Academic Press
- Featherman, D. L., F. L. Jones, & R. M. Hauser (1975), Assumptions of Social Mobility Research in the U.S.: the Case of Occupational Status, *Social Science Research*, Vol.4-No.4, pp.329-60.
- Glass, D. V. eds. (1954), *Social Mobility in Britain*, London: Routledge
- Goldthorpe, J. H., C. Llewellyn, & C. Payne (1987), *Social Mobility and Class Structure in Modern Britain*, Oxford: Clarendon Press
- Goodman, L. A., (1969), On the Measurement of Social Mobility an Index of Status Persistence, *American Sociological Review*, Vol.34-No.6, pp.831-50.
- (1972), A General Model for the Analysis of Surveys, *The American Journal of Sociology*, Vol.77-No.6, pp.1035-86.
- 原純輔・盛山和夫編 (1999), 『社会階層——豊かさの中の不平等』東京大学出版会
- 橋本健二 (2006), 『階級社会——現代日本の格差を問う』講談社
- Hauser, R. M., P. J. Dickinson, H. P. Travis & J. N. Koffel (1975), Structural Changes in Occupational Mobility among Men in the United States, *American Sociological Review*, Vol.40-No.5, pp.585-98.
- 今田高俊 (1989), 『社会階層と政治』東京大学出版会
- 鹿又伸夫 (2001), 『機会と結果の不平等——世代間移動と所得・資産格差』ミネルヴァ書房
- Kuhn, T. S. (1962), *The Structure of Scientific Revolutions*, Chicago: The University of Chicago Press (=1971, 中山茂訳『科学革命の構造』みすず書房)
- Lipset, S. M. & R. Bendix (1959), *Social Mobility in Industrial Society*, California: University

- of California Press (=1969, 鈴木広訳『産業社会の構造——社会的移動の比較分析』サイマル出版会)
- Parkin, F. (1971), *Class Inequality and Political Order*, London: McGibbon & Kee
- Rogoff, N. (1953), Social Stratification in France and in the United States, *The American Journal of Sociology*, Vol.58-No.4, pp.347-57.
- 盛山和夫 (1991), 「社会移動研究における安田の開放性係数の意義」『理論と方法』 Vol.6-No.1, pp.106-14.
- Sobel, M. E. (1983), Structural Mobility, Circulation Mobility and the Analysis of Occupational Mobility: a Conceptual Mismatch, *American Sociological Review*, Vol.48-No.5, pp.721-7.
- Sorokin, P. A. (1927), *Social and Cultural Mobility*, New York: Free Press
- Stephens, J. D. (1979), *The Transition from Capitalism to Socialism*, London: Macmillan Press
- 富永健一編 (1979), 『日本の階層構造』 東京大学出版会
- Yasuda, S. (1964), A Methodological Inquiry into Social Mobility, *American Sociological Review*, Vol.29-No.1, pp.16-23.
- 安田三郎 (1971), 『社会移動の研究』 東京大学出版会

The Paradigm Shift in Intergenerational Mobility Research: Index Paradigm and Model Paradigm

Ichiro HIRAO

The history of intergenerational mobility research is long and the quantity of prior research is huge. Therefore, it is difficult to grasp the comprehensive scope of prior research. Particularly problematic are differences in methods and problem establishment, which involved the value of equality of opportunity in the prior research. Therefore, in this paper, I examine some of the most important research in the field using the paradigm theory of Thomas Kuhn. Intergenerational mobility research has undergone a distinguishable paradigm shift. I call the research framework in which we comprehend intergenerational mobility tables with one or more indices "the index paradigm." Likewise I call the research framework in which we comprehend mobility tables with statistical models "the model paradigm." This field has experienced a paradigm shift from the index paradigm, which is characterized by use of the association index, the dissociation index, or Yasuda's coefficient of openness, to the model paradigm, which is characterized by employment of log linear models.

In the index paradigm, P. Sorokin, S. Lipset, and H. Zetterberg would have been interested in a problem establishment that involved the value of equality of opportunity, but they never brought it into the field. When S. Yasuda developed Yasuda's coefficient of openness, he consciously brought this value into the field. Moreover, he presented an analytical framework using intergenerational mobility concepts, which are pure mobility (circulation mobility), forced mobility (structural mobility), and mobility de facto. Yasuda's coefficient of openness was criticized at the time of the paradigm shift. However, his problem establishment and analytical framework have continued affecting the field even after the paradigm shift.

The paradigm shift, which was carried out chiefly by L. Goodman, D. Featherman, L. Jones, and R. Hauser, significantly changed the field, because the standard for analyses has changed from a descriptive-statistics basis to an inferential-statistics basis. However, as pointed out by Kuhn's paradigm theory, the shift was carried out quietly. That is, at the time of the shift, Featherman, Jones, and Hauser simply have replaced the Lipset-Zetterberg (LZ) hypothesis with the Featherman-Jones-Hauser (FJH) hypothesis. Moreover, as again pointed out by Kuhn's paradigm theory the concepts of the previous paradigm were used. That is, the previous mobility concepts of the index paradigm and expressed mobility concepts of the model paradigm were expressed as circulation mobility and structural mobility. In response to FJH, J. Goldthorpe expressed the mobility concepts of the model paradigm as absolute mobility and relative mobility. Moreover, he called relative mobility, in particular, social fluidity. In the arguments of the model paradigm, many researchers have confirmed the stability of social fluidity. Thus, by accumulating normal scientific knowledge and developing methodology, they have once again brought into the field a problem establishment that involves the value of equality of opportunity.